

事務事業名		奨学金返還支援補助金事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																													
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																														
	施策名	0 5 雇用の創出と安定		区分																														
	基本事業名	0 1 新しい働く場と人材の確保		単年度繰返																														
根拠法令		—		※期間欄に開始年度を記入																														
所属	部課名	商工港湾部商工課		【開始年度】																														
	課長名	鈴木 宏延		令和5 年度～																														
	係名	労政係	電話 0192-27-3111	事務事業区分																														
	担当者	森 拓真	内線 111			A 政策事業																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																														
<p>①産業を担う人材の確保及び若者の定着の促進を図るため、奨学金の貸与を受けて大学等に進学した者が卒業後に市内に居住し、かつ、市内事業所に就業した場合、返還すべき奨学金に対し、1年当たり12万円(1月当たり1万円)を上限に、交付要件を満たした日以降で、申請する日の属する年度内に返還すべき奨学金の額の2分の1以内の額を最大36か月間支援する。</p> <p>②主な業務は次のとおり。</p> <p>ア.申請受付・審査、イ.補助金交付</p> <p>③事業費は、補助金として支出される。</p> <p>④この事業は、地方創生応援税制寄附金(企業版ふるさと納税)を財源とするほか、特別交付税措置の対象となる。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																															
			都道府県支出金																															
			地方債																															
			その他																															
		一般財源																																
	事業費計(A)	0																																
	人件費	正規職員従事人数																																
延べ業務時間																																		
人件費計(B)		0																																
トータルコスト(A)+(B)		0																																

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位	
・制度の周知 ・申請受付、審査及び補助金の交付	ア	広報活動実施回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	交付決定件数	件
前年度と同様	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
新規大学等卒業生及びUJターン者	名称	単位	
	カ	市内転入者数	人
	キ		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク		
地元就職し、定着してもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
	名称	単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ	奨学金返還支援補助金新規交付者数	人
地元で働く人材を確保する	シ		
	ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				300	2,400	5,434	
		一般財源	千円				155	634	0	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	455	3,034	5,434	
	人件費	正規職員従事人数	人				1	1	1	
		延べ業務時間	時間				50	50	50	
		人件費計(B)	千円	0	0	0	200	200	200	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	655	3,234	5,634	
⑤活動指標	ア	回					4	5	5	
	イ	件					9	29	49	
	ウ									
⑥対象指標	カ	人					701	700	700	
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人					9	20	20	
	シ									
	ス									

事務事業ID	1839	事務事業名	奨学金返還支援補助金事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	全国的に人口減少が進む中、気仙管内の新規高等学校卒業生の約9割が就職・進学等により管外へ転出し、卒業後に地元へ戻ってくる若者が少ない状況にある。この状況を踏まえ、本市の産業を担う人材の確保及び若者の定着の促進を図るため、令和5年度から本事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	岩手県内においても、人材の確保、移住・定住の推進を図るため、奨学金返還支援制度を実施する自治体が増えつつある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	若者にとって奨学金の返還が負担となっている側面があり、若者とその親、市内事業者からは地元の人を呼び込み、そして定着させる施策として好反応を得ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 人材の確保に加え、移住・定住の推進にも資する事業であり、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 一度市外に転出した若者あるいは市外出身の若者を呼び込み、市内事業所に就職してもらうことは、人口減少、少子高齢化による生産年齢人口が減少している中において、市内の産業を担う人材の確保を図るものであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内の産業を担う人材の確保及び若者の定着の促進を図るため、奨学金の貸与を受けて大学等を卒業後、市内事業所に就職した若者の返還金額の一部を補助するものであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 企業訪問によるPRをはじめ、市広報・SNS等での情報発信、新聞への記事提供等のほか、県内陸部や首都圏で開催される移住・就職フェア等で随時制度周知を図ることで、より多くの対象者へ情報を届けられることから、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 生産年齢人口が減少している中、市内事業者からは若年労働力の確保が課題であると聞いている。事業を廃止した場合には、U・I・Jターンによる若者労働力の減少の加速が懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 交付額の削減は本事業の成果の低下につながることから、事業費を削減できる余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 補助金交付に関する事務に要する時間は最低限のものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市広報、SNS等により制度周知を行っており、対象要件に該当する方は誰でも申請することができるので、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×	進学を希望する高校生が増えている中、市内に大学等の高等教育機関が無いことから、管内の新規高等学校卒業生の約9割が進学・就職のため管外へ転出している状況にある。進学のため市外に転出した若者あるいは市外出身の若者を市内に呼び込み、市内事業所に就職・定着してもらうため、引き続き市内内外に向けたより一層の制度周知が必要である。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	進学等により市外へ転出した若者を市内に呼び戻し、市内事業所の人材の確保及び若者の定着を促進する取組として、一定の効果があつたものと捉えている。事業開始初年度であつたということもあり、申請件数は伸びなかったものの、引き続き、大学等への進学前の高校生や市外にいる若者に向けた効果的な制度周知に努める必要がある。